

地球の話をしよう
.....

第61期 報告書

2017年1月1日 >>> 2017年12月31日



OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



**OYO Step14の成果と課題をふまえ、
来期は“飛躍”を期した
OYO Jump18をスタートさせます。**



当期の事業概況と業績

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第61期(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の当社グループは、環境分野および維持管理分野で事業は堅調に推移しました。しかし、前期にあった大型業務分をカバーできなかったことや、海外子会社の決算期統一に伴い前期の15ヶ月から12ヶ月になったことが業績に影を落とすこととなりました。

その結果、当期の連結業績は、受注高458.0億円(前期比90.8%)、売上高459.5億円(同89.5%)、営業利益8.5億円(同54.2%)、経常利益12.2億円(同60.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益7.4億円(同54.1%)と、減収減益となりました。

当期の取り組みと評価

調査・コンサルティング事業においては、当社グループが持つ専門技術を連携させたソリューションサービスの開発を進めることによって、市場の拡大および事業基盤の強化を図りました。特に、人工知能(AI)やクラウドを活用したビジネス基盤の構築、CIM(Construction Information Modeling)などの次世代建設生産システムに向けた3次元物理探査技術の研究などへの投資を積極的に行いました。また、海外市場では、石油探査市場の回復は遅れたものの、技術的に高い評価を得ている海底3次元探査システム[P-Cable]による市場開拓を精力的に展開しました。

計測機器事業においては、調査やモニタリング、コンサルティングと機器を組み合わせたソリューション

ションシステムや、市場ニーズに即した新商品の開発に注力しました。国内では、道路の空洞探査サービス事業において探査車の外販をスタートさせたほか、地震計と建物診断サービスをセットにしたサービスを提供開始しました。海外においては、高層ビル等を対象にした地震計ネットワークを活用した危機管理システムの本格展開を開始したのに加え、維持管理分野の需要拡大を受けてレーダ探査装置の拡販を積極的に行いました。

今後の取り組み方針

当期は、中期経営計画「OYO Step14」の最終年度にあたります。当初の数値目標は未達に終わりましたが、OYO Step14のテーマである「公共事業に寄り添った従来型事業からの事業スタイルの転換」は、着実に進展しつつあります。来期は新たな中期経営計画「OYO Jump18」(2018～2020年)がスタートします。OYO Jump18では、現状の課題を踏まえ、OYO Step14の成果をさらに拡大し、事業の拡大とさらなる経営基盤の強化を図ります。

そのために4つの基本戦略を策定しています。1つ目は、これまでの事業セグメントを改め、今後は「インフラ・メンテナンス」「防災・減災」「環境」「資源・エネルギー」の4つの領域を新たな事業セグメントとして再定義します。そのうえで、各セグメントで当社グループの存在感を高め、「OYOブランド」の確立を目指します。2つ目は、新市場の創出と事業拡大のための開発投資を強化します。具体的には、地盤3次元化技術を確立することで新たな価値を創造するとともに、研究開発センターの強化を進めていきます。3つ目は、地域や国ごとの課題に即したソリューションにグループ連携で対応することで、全事業セグメントにお

ける市場のグローバル化を進めます。そのために、M&A戦略とICTを活用したソリューションの拡販を積極的に展開していきます。4つ目は、経営基盤強化のためのガバナンス体制の構築です。コーポレート・ガバナンスの強化とともに、社員のQOL (Quality of Life)の向上、コンプライアンスの強化やSDGs(持続可能な開発目標)に関連した事業の拡大、コンソーシアムを活用した新技術の普及活動などに取り組んでいきます。

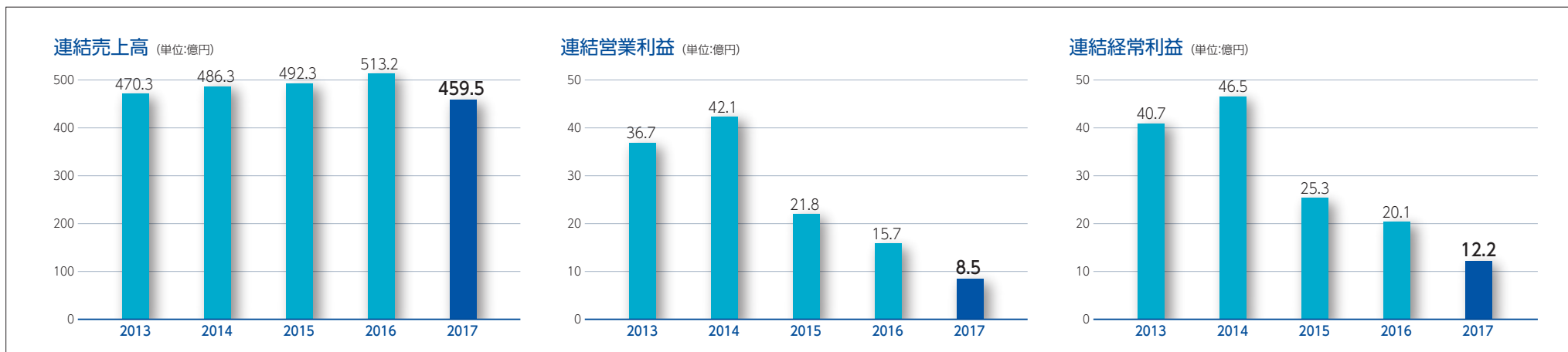
株主の皆様におかれましては、当事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2018年3月

代表取締役社長

成田 賢

■ 連結業績の推移※



※決算期統一に伴い、2015年12月期の業績は国内連結子会社の連結対象期間を2014年10月1日～2015年12月31日(15ヶ月)、2016年12月期の業績は海外連結子会社の連結対象期間を2015年10月1日～2016年12月31日(15ヶ月)としています。

長期経営ビジョン OYO2020

地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ

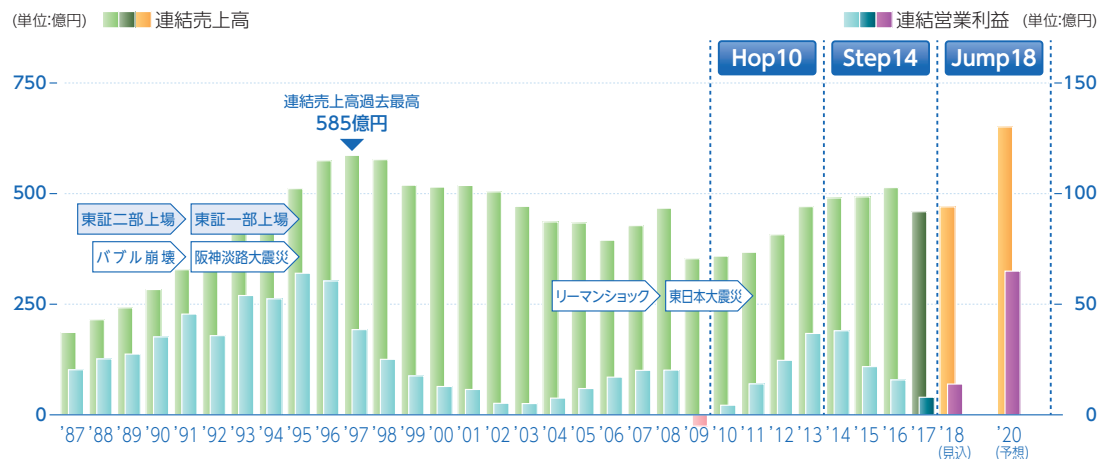
専門分野の確かな基礎技術と斬新なアイデアで、新しい事業を自ら創造していく企業を目指す。

■ OYO2020達成へのロードマップ

2020年までの活動を助走・試行・展開・飛躍の4つに分け、来期は第4期「飛躍：Jump」の段階に入ります。Stepの成果を土台に、事業スタイルの転換による事業の拡大を図っていきます。



新たな成長を目指して！



OYO Step14の成果

成長基盤構築

過去の成功体験からの事業スタイルの転換



OYO Jump18

新たな成長

従来事業との入替えを加速させ
新たな事業スタイルで事業を拡大

『OYO Step14』の成果を拡大し、
社会の課題を解決するソリューションサービスを提供することで、持続的成長を目指す。

4つの基本戦略

成長戦略

技術戦略

グローバル
戦略

ガバナンス

P.5-6へ

当期の主な取り組み

調査・コンサルティング事業

受注が低迷している中、再生可能エネルギー市場の活性化に対応し、地熱発電事業、洋上風力発電事業に関わる受注が好調でした。地熱では、持分法適用会社の株式会社イー・アール・エスと協働し、事業化支援サービス(事業性評価、リスク分析、地熱ポテンシャル調査等)を提供。洋上風力発電では、連結子会社のオーシャンエンジニアリング株式会社が適地選定、ケーブルルート評価などの海底地形・地質調査で業績を大きく伸ばしました。



計測機器事業(国内)

水道管やガス管などの老朽化対策や、再開発事業等に伴う掘削工事において、地中埋設物の位置を事前に確認するニーズが増えています。また、水道管の老朽化により引き起こされる路面下空洞の発生も、社会インフラの老朽化に伴い増加傾向にあります。このような状況の中で、国内では新型の地中埋設管探査用レーダが売上好調でした。また、当社で開発した路面下空洞探査車の販売も開始し、業績に貢献しました。



埋設管探査用レーダ
ユーティリティスキャン スマート

計測機器事業(海外)

Kinemetrics社は地震時BCPソリューションOasis Plus(オアシスプラス)をドバイのブルジュ・ハリファや世界貿易センターなど複数のビルへ納入しました。Oasis Plusは、従来の地震計システムの枠を超えて、建物構造への影響を監視し、避難誘導や支援の要請など、ビルの管理者やユーザーの最適な意思決定をサポートします。また、Oasis Plusを市中に展開し、行政機関と情報ネットワークで繋ぐことで、都市全体の危機管理システムを構築することができます。



ドバイで催されたOasis Plusのセレモニー

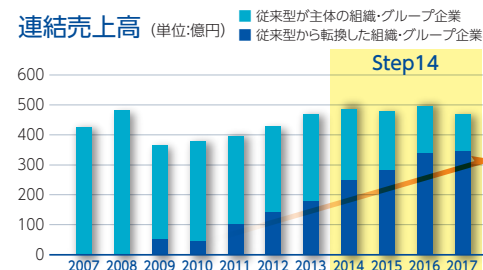
OYO Step14の総括

※

取り組み・成果

公共事業等に寄り添った縮小する従来型事業と事業スタイルを転換した新たな事業との入替えに取り組み。**確実に事業の転換は進行。**

連結売上高 (単位:億円)



事業の転換は
確実に進行

目標と結果

従来型市場との併存、海外での急激な市場悪化などにより業績は踊り場が継続し、目標は未達。

	Hop10	Step14				
	2013	2014	2015	2016	2017	目標
売上高(億円)	470	486	469	497	459	585
売上高営業利益率(%)	7.8	8.7	4.1	4.0	1.9	10.0
総資産経常利益率(%)	5.8	6.0	3.1	2.4	1.4	8.0
海外売上比率(%)	17.1	19.4	19.3	20.5	19.3	30.0

OYO Jump18に向けた課題

従来事業との入替えを加速

『OYO Step14』の成果を拡大

加速
するための
事項

- ① ソリューションサービス化(他分野連携)
- ② 新たな事業分野(事業部)の増設
- ③ ICT化推進
- ④ 開発投資強化
- ⑤ 技術重視志向から顧客ニーズ重視志向へ

※グループの決算期統一のため、2015年12月期の国内グループおよび2016年12月期の海外グループの決算は15ヶ月間となっていますが、それぞれ12ヶ月間に調整した数値で表記しております。

『OYO Jump18』基本方針・戦略

基本方針

前中期経営計画『OYO Step14』の成果を拡大し、
社会の課題を解決するソリューションサービスを提供することで、
持続的成長を目指す



■ 社会インフラの維持・更新に向けた対応



■ エネルギー多様化に向けた対応
■ 資源開発と有効活用への貢献



■ 激甚化する自然災害と社会の
強靱化への対応
■ 地球環境保全へのさらなる対応



■ 第4次産業革命にキャッチアップし、自ら市場を創出する情報技術戦略



■ 社会から信頼され、社会に貢献する会社となるための取り組み

基本戦略

1 成長戦略

『OYO Step14』で展開した事業分野で
“OYOブランド”を確立

■ 2018年度よりセグメントを変更

『OYO Step14』で展開してきた領域を新たな4セグメントとして設け、事業拡大を推進



インフラ・
メンテナンス



防災・減災



環境



資源・
エネルギー

2 技術戦略

地盤3次元化技術の確立で新たな価値を創造し、
市場を開拓

3 グローバル戦略

M&Aで事業展開戦略を加速、
ソリューションシステムの海外展開

4 ガバナンス

社員QOL向上を含む、
企業ガバナンス強化

1 成長戦略

『OYO Step14』で
展開した事業分野で
“OYOブランド”を確立



持続可能な
社会の構築

社会の課題

地球と人間社会の
調和

OYOグループの
役割

『OYO Step14』で進めてきた事業戦略に合った4セグメントで事業拡大を推進します。



インフラ・
メンテナンス



防災・減災



環境



資源・
エネルギー



2 技術戦略

地盤3次元化技術の確立で
新たな価値を創造し、
市場を開拓



グループ内の技術資源を活用できる体制を整え、新たな市場開拓へつなげます。

具体的な
施策の方向性

- 地盤情報ICTプラットフォームの整備
- 研究開発センターの強化

3 グローバル戦略

M&Aで事業展開戦略を加速、
ソリューションシステムの
海外展開



地域や国ごとの課題に対応したソリューションサービスをグループ連携で提供していきます。

具体的な
施策の方向性

- グローバル事業展開戦略をM&Aで加速
- ソリューションサービスの海外市場拡大

4 ガバナンス

社員QOL向上を含む、
企業ガバナンス強化



より健全な経営、持続可能なビジネスモデルづくりへ取り組んでいきます。

具体的な
施策の方向性

- 社員のQOL向上
- CSRの取り組み強化
- コーポレート・ガバナンスの強化

業績目標

連結売上高
650 億円

連結営業利益率
10 %

連結営業利益

65 億円

連結経常利益

69 億円

親会社株主に帰属する当期純利益

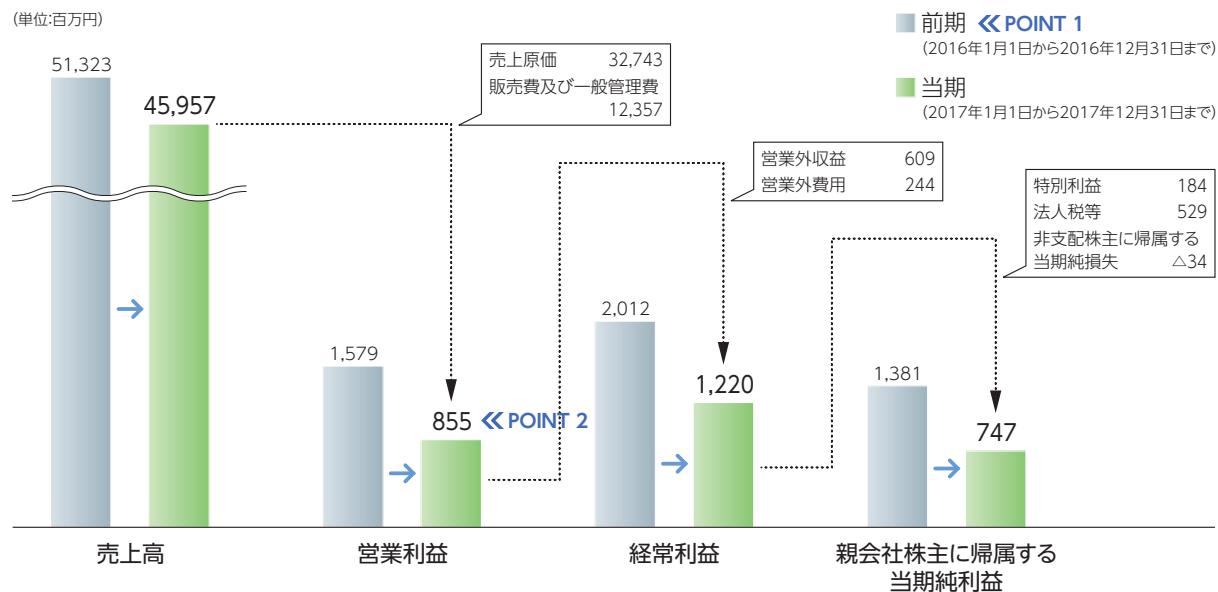
45 億円

自己資本利益率(ROE)

6 %以上

業績報告

損益の状況



POINT 1

当社グループの連結決算は、2015年12月期と2016年12月期の2年間で下表のとおり決算期を統一しました。なお、前期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

- ・ 当社単体の連結対象期間 (2016年1月1日～2016年12月31日: 12ヶ月)
- ・ 国内連結子会社の連結対象期間 (2016年1月1日～2016年12月31日: 12ヶ月)
- ・ 海外連結子会社の連結対象期間 (2015年10月1日～2016年12月31日: 15ヶ月)

決算期の統一へのイメージ	2014年				2015年12月期				2016年12月期			
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
当社												
国内連結子会社												
海外連結子会社												

※1Q: 第1四半期、2Q: 第2四半期、3Q: 第3四半期、4Q: 第4四半期

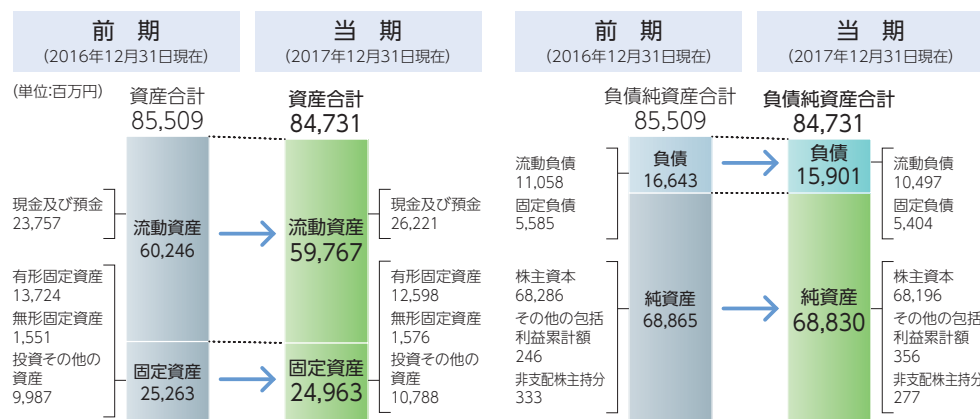
POINT 2

営業利益は売上減少に加え、人件費の増加等により、販売費及び一般管理費の削減幅が小さかったことから減益。

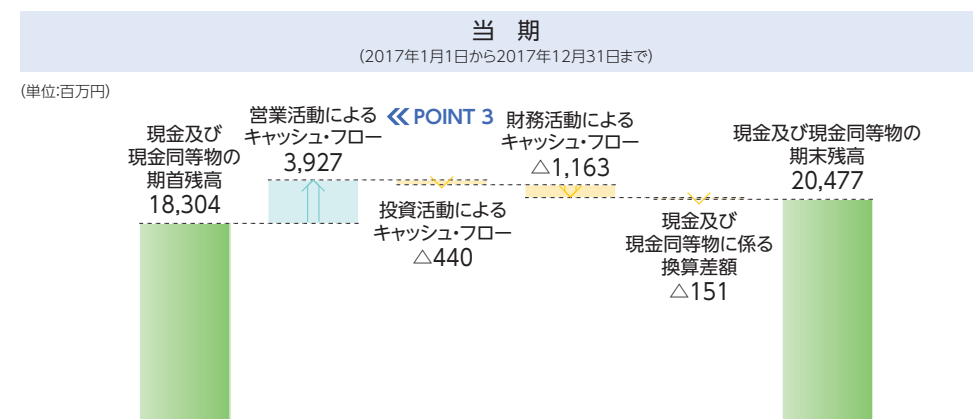
POINT 3

営業活動の結果得られた資金は売上債権の減少等、資金の増加要因があったことにより資金増。(前期は13億2千1百万円の資金減)

資産の状況



キャッシュ・フローの状況



セグメント別業績の概況

海外グループ会社の前期連結対象期間が15ヶ月であったことに加え、前期に比べ期初の受注残高が少なく、かつ前期にあった大型受注による年内売上分が当期は無かったことから減収。営業利益は売上減少に加え、人件費の増加等により、販売費及び一般管理費の削減幅が小さかったことから減益となりました。

〈連結業績〉

	(単位:億円)	■ 第2四半期 ■ 期末	2015	2016	2017	調査・コンサルティング事業	計測機器事業(国内)	計測機器事業(海外)
売上高			267.1	492.3	513.2	[前 期] 392.9 億円 [当 期] 353.9 億円	[前 期] 29.0 億円 [当 期] 27.6 億円	[前 期] 91.1 億円 [当 期] 77.9 億円
営業利益 又は 損失(△)			20.6	21.8	15.7	[前 期] 17.4 億円 [当 期] 8.3 億円	[前 期] 1.4 億円 [当 期] 0.7 億円	[前 期] △3.5 億円 [当 期] △0.5 億円
受注高			285.6	494.5	504.7	[前 期] 384.6 億円 [当 期] 348.7 億円	[前 期] 26.9 億円 [当 期] 30.1 億円	[前 期] 93.1 億円 [当 期] 79.1 億円
受注残高			176.6	168.1	166.6	[前 期] 149.2 億円 [当 期] 144.0 億円	[前 期] 2.8 億円 [当 期] 5.2 億円	[前 期] 16.1 億円 [当 期] 17.3 億円

※決算期統一に伴い、国内連結子会社の2015年度第2四半期連結累計期間の業績は、2014年10月1日～2015年6月30日(9ヶ月)、海外連結子会社の2016年度第2四半期連結累計期間の業績は、2015年10月1日～2016年6月30日(9ヶ月)としています。また、2015年度通期の業績は国内連結子会社の連結対象期間を、2014年10月1日～2015年12月31日(15ヶ月)、2016年度通期の業績は海外連結子会社の連結対象期間を、2015年10月1日～2016年12月31日(15ヶ月)としています。



CSR

「プラチナくるみん」を取得

当社では、様々な立場の人が働きやすい、働き甲斐のある職場の形成と、生産性の向上を目的として、2016年より「働き方革命実行委員会」を組織し、様々な制度改革や業務改革などに取り組んでいます。このような取り組みの結果、当社では次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」の認定を受け、二度目の「次世代認定マーク」(愛称「くるみん」)を取得しました。また、高い水準の取り組みを行っている企業として、特例認定「プラチナくるみん」も取得しました。



研究

産学連携で先端地震研究への貢献

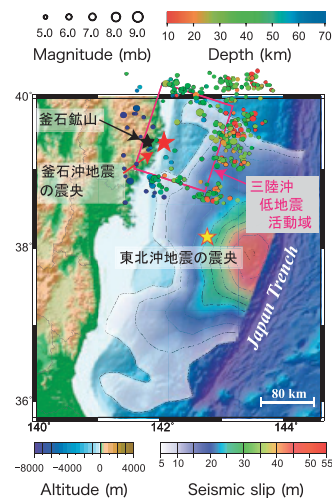
東北大学大学院環境科学研究科の坂口清敏准教授、渡邊則昭准教授、京都大学大学院工学研究科の林為人教授、応用地質株式会社の横山幸也技師長の研究グループは、岩手県釜石鉱山での地殻応力^{※1}の実測から、地震と地殻応力の相関性を初めて確認しました。

本研究により、大災害となりえる巨大地震のすべり破壊挙動を理解する情報が得られる可能性が示されました。地震研究の新たな手法の確立が期待されます。

本研究に関する論文^{※2}は英国ネイチャー社の運営する科学雑誌「Scientific Reports」(電子版)に掲載されました。

※1 プレート運動等によって地殻に加わる力

※2 [掲載論文]タイトル: Stress buildup and drop in inland shallow crust caused by 2011 Tohoku-oki earthquake events



東北地方太平洋沖地震による5m以上の地震すべり分布

OOグループ技術探訪

vol.17

オーシャンエンジニアリング株式会社

Ocean Engineering Corporation

環境保全と調和した海洋開発整備に伴う 海洋調査専門会社

オーシャンエンジニアリング株式会社は、港湾整備に係る調査・測量から、電力や通信インフラの海底ケーブル、ガスパイプライン等の最適な敷設ルートを選定を目的とした海底地形・地質、海底面状況、流況等の調査を行っています。

保有する調査測量機器としては、マルチビーム測深機、サイドスキャンソナー (SSS)、地層探査 (SBP)、柱状採泥器などがあります。

近年は、再生可能エネルギーの市場が急速に拡大する中で、洋上風力発電プロジェクトの適地調査、送電ルートの調査および竣工後の海底の経年変化をモニタリングする測量業務などを数多く受注しています。日本は、領海と排他的経済水域 (EEZ) では世界で6番目の広大な海洋面積を有しており、海底熱水鉱床やメタンハイドレートなど、海底資源も豊富に賦存していると言われています。海洋開発への期待は今後さらに高まるものと考えられ、当社も海洋調査の専門企業としてさらなる飛躍を目指してまいります。



マルチビーム測深機



洋上風力発電(イメージ)

会社概要 (2017年12月31日現在)

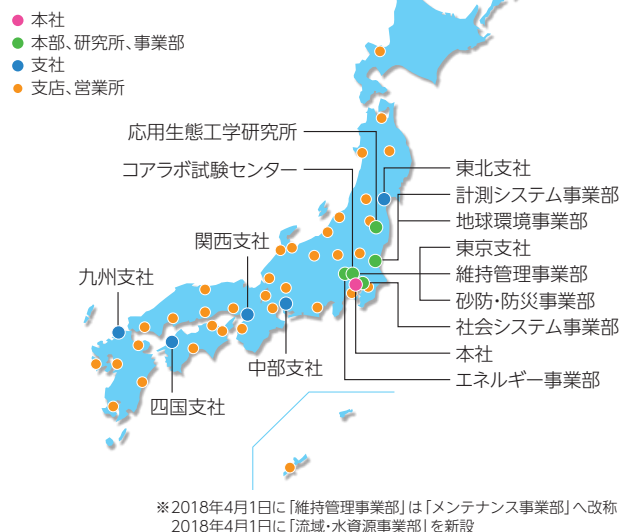
社名	オーシャンエンジニアリング株式会社
所在地	茨城県つくば市
設立	1996年9月2日(創業1973年4月5日)
資本金	5,000万円
事業内容	測量業(海底地形測量、海底面探査、地層探査)
URL	http://ocean-eng.com/

会社概要

会社概要 (2017年12月31日現在)

社名	応用地質株式会社(OYO Corporation)
設立	1957年(昭和32年)5月2日
資本金	161億7,460万円
従業員	単体:1,085名 連結:2,042名
株式市場	東京証券取引所市場第一部
事業内容	1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務 2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売 5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

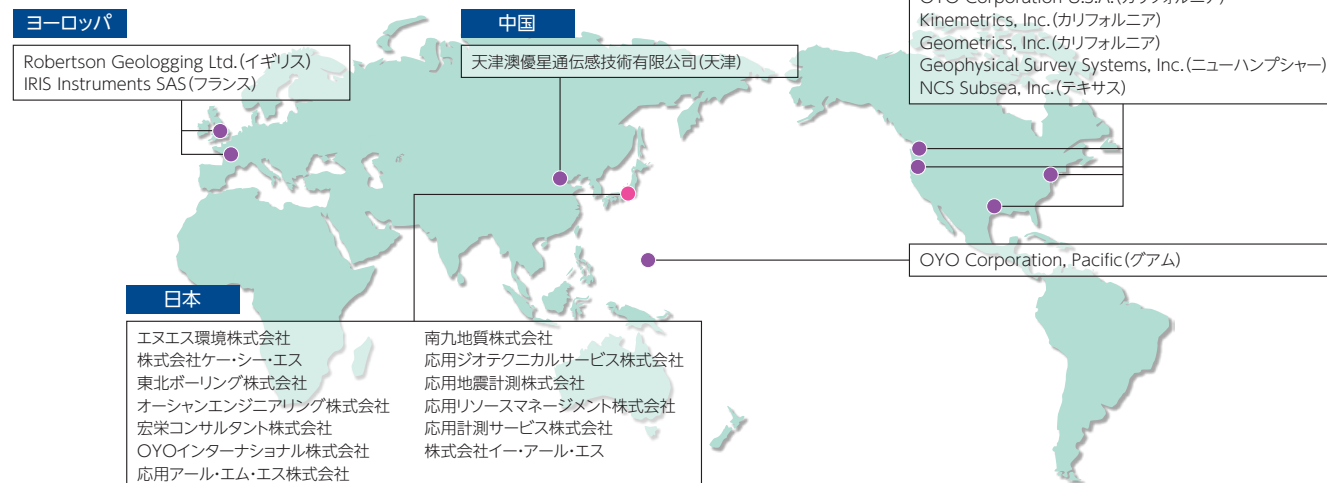
事業所 (2017年12月31日現在)



役員・執行役員 (2018年3月27日現在)

代表取締役社長	成田 賢
取締役専務執行役員	平嶋 優一
取締役常務執行役員	重信 純
取締役常務執行役員	佐藤 謙司
取締役常務執行役員	天野 洋文
社外取締役	八木 和則
社外取締役	中村 薫
社外取締役	太田 道彦
常勤監査役	長尾 登
常勤監査役	香川 眞一
社外監査役	内藤 潤
社外監査役	酒井 忠司
補欠監査役	伊藤 尚

主なグループ会社 (2017年12月31日現在)



専務執行役員

五十嵐 崇博

常務執行役員

中川 渉	大城 信隆	田中 敏彦
平松 晋一	原田 益雄	吉岡 正

執行役員

川地 真人	大内 博夫	大曾根 啓介
井出 修	嘉山 稔朗	松下 達郎
荘司 泰敬	茂本 直人	田村 浩行
大島 雅浩	佐野 康	中西 昭友
岩下 信一	大山 洋一	陣内 龍太郎
飛田 健二	宇野 嘉伯	

※執行役員は2018年4月1日就任予定

株式の状況

株式の状況 (2017年12月31日現在)

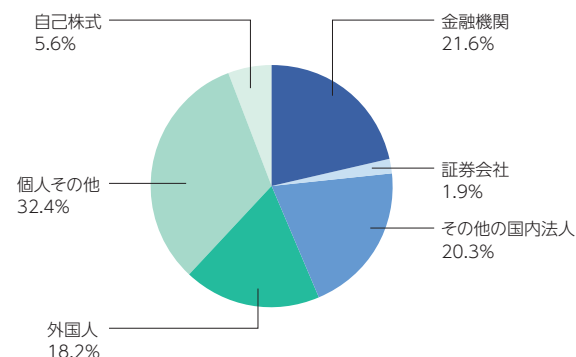
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	28,882,573株 (うち自己株式 1,605,642株)
(注) 2018年2月14日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、2018年2月28日付で自己株式 1,300,000株の消却を実施し、消却後の発行済株式の総数は27,582,573株となっております。	
株 主 数	6,719名

大株主 (2017年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	3,448,500	12.6
深田 馨子	1,765,788	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,242,000	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	963,200	3.5
応用地質従業員持株会	873,413	3.2
須賀 るり子	866,477	3.2
株式会社みずほ銀行	860,000	3.2
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソン ラフキン アンド ジェンレット エイジー コーポレーション	513,625	1.9
日本生命保険相互会社	474,936	1.7
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	465,800	1.7

(注)・持株比率は自己株式(1,605,642株)を控除して計算しております。
・自己名義株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する195,952株は含まれておりません。

所有者別株式分布 (2017年12月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主確定日	期末配当12月31日 中間配当6月30日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 本店 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先 (連絡先)	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 お問い合わせ先：☎0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社 社長室

TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL : <https://www.oyo.co.jp/>

E-mail : prosignht@oyonet.oyo.co.jp

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

